

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2017年5月18日～2017年5月24日)

平成 29 年(2017 年)5 月 26 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>弁護士会議の開催 政治家支持率に関する最新世論調査でドゥダ大統領が首位を維持 ドゥダ大統領、憲法改正に関する国民投票担当コミッショナーを任命 ヴァシチコフスキ外相、マンチェスター爆弾テロのポーランド人被害者について言及 アジア担当の外務次官にマギエロフスキ前大統領府報道官が就任 警察官のビデオカメラ携行が義務化される見込み ドゥダ大統領、中東欧諸国の議会議長会合出席 ポーランド・ハンガリー外相電話会談 国防大臣、EU国防大臣会合に参加 ヴァシチコフスキ外相、訪日 国防副大臣、ドイツ、スウェーデンを訪問 独大統領のポーランド訪問 NATO・ルーマニア派遣隊、出発 領域防衛部隊の宣誓式、開催 ポーランド・仏外相電話会談 ドゥダ大統領、メルケル独首相と電話会談 シンガポール大統領のポーランド訪問 国家安全保障局長官、テロとの戦いへ貢献度高めると示唆 国防省、国防戦略を発表 英国マンチェスターで発生したテロ事件に対する政府の反応 国防大臣への不信任決議案、否決</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済</p> <p>シンガポールとの経済協力 グダンスク港拡張計画 IMF、ポーランドのGDP成長率見通しを発表 財政赤字、縮小の方向 欧州委のGDP成長率予測に対する副首相発言 ポーランドが欧州の魅力ある投資先の第5位に 賃金水準は前年比5%増を見込むーモラヴィエツキ副首相 PKP, Pesa 社の車両に懸念 石炭需要は2030年まで現状水準を維持ーエネルギー大臣 オルレン、独に水素ステーションを開業</p>								
<p>大使館からのお知らせ</p> <p>長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 G7サミット安全対策に伴うイタリア側国境におけるシェンゲン協定国との出入国管理に関する注意 パスポートダウンロード申請書のご案内 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政 治

内 政

弁護士会議の開催【20日】

20日、カトヴィツェにて弁護士会議が開催され、参加者は、全国裁判所評議会の改革法案や裁判所長官の任命等をめぐる問題に関し、裁判所長官の任命を行政権に委ねることは法の支配の原則に反するとの考えに基づき、政府との対話を模索していく姿勢を強調した。

政治家支持率に関する最新世論調査でドゥダ大統領が首位を維持【22日】

22日に発表された世論調査機関CBOSによる政治家支持率に関する最新の調査結果によると、ドゥダ大統領が58%の支持率で先月に引き続き首位を獲得し、第2位はシドゥウオ首相(支持率53%)、第3位は「ククス'15」のククス党首(同48%)となった。一方で、最も信頼できない政治家には、マチェレヴィチ国防相が選ばれた。

ドゥダ大統領、憲法改正に関する国民投票担当コミッショナーを任命【23日】

23日、ドゥダ大統領は、ムハ大統領府國務次官補を憲法改正に関する国民投票担当コミッショナーに任命すると発表した。

ヴァシチコフスキ外相、マンチェスター爆弾テロのポーランド人被害者について言及【24日】

24日、ヴァシチコフスキ外相は、ラジオ局RMF FMのインタビューの中で、英国マンチェスターにおける爆発テロ事件について言及し、死亡したポーランド人2名は夫婦で、娘をコンサート会場に迎えに来た際に事件に巻き込まれた、既婚者のポーランド人男性1名が同テロで重傷を負い入院している旨述べた。

アジア担当の外務次官にマギエロフスキ前大統領府報道官が就任【24日】

24日、政府は、マギエロフスキ次官の任命を発表した。アジア担当の外務次官は、数か月間、他の次官が兼任していたもの。同次官は6月12日から職務を開始すると述べた。

警察官のビデオカメラ携行が義務化される見込み【25日】

24日、シュチャク内相は、議会において、現場で法執行にあたるすべての警察官に対し衣服に取り付ける形式のビデオカメラ携行を義務づける予定である旨発表した。同施策の目的は、ヴロツワフの警察署で1年前に発生した警察官による容疑者暴行致死事件の再発防止及び警察官の取締りの正当性担保とされる。携行義務化の開始日は、現在のところ未定である。

外交・安全保障

ドゥダ大統領、中東欧諸国の議会議長会合出席【17日】

17日、ドゥダ大統領は、ワルシャワにて開催された地域安全保障、インフラ開発における協力及び議会の役割強化を主題にした中東欧諸国の議会議長会合の開会式に出席し、議会間の協力は国際政治の非常に重要な要素であると共に、国民間の絆を築くことに繋がり、中・東欧諸国の協力関係が強化されることを嬉しく思う旨述べた。

ポーランド・ハンガリー外相電話会談【18日】

18日、ヴァシチコフスキ外相は、シーヤールトー・ハンガリー外務・貿易大臣と電話会談し、17日に欧州議会が採択したハンガリーに対する欧州条約第7条の制裁メカニズムに関して意見交換を行った。同外相は、ハンガリー当局と連帯を表明し、EUの基本的な価値・原則の遵守及び加盟国の内政における主権の重要性を強調した。

国防大臣、EU国防大臣会合に参加【18日】

18日、マチェレヴィチ国防大臣は、EU国防大臣会合に参加し、防衛協力、防衛産業の協力等について意見交換を行った。同大臣は、ロシアの脅威を受ける東方境界の強化に繋がる欧州の防衛体制強化に賛成するとともに、クラクフにEU戦闘群の陸軍司令部を設置する提案を行う旨述べた。

ヴァシチコフスキ外相、訪日【18—19日】

18—19日、ヴァシチコフスキ外相は、日・ポーランド国交回復60周年に当たる日に訪日し、岸田外務大臣と会談を行い、二国間関係、ポーランドにおける日本の投資、貿易関係及び日EU関係、BREXIT、「V4+日本」協力、北朝鮮問題を含む国際情勢及び国際機関における両国の協力について意見交換をした。また、同外相は、皇太子殿下の御接見、「運輸における代替燃料—日・ポーランド間の潜在的な協力分野」と題するセミナーへの出席、東京外国語大学及び日本記者クラブでの講演を行った。

国防副大臣、ドイツ、スウェーデンを訪問【18～19日】

18日、コブナツキ国防副大臣は、ドイツを訪問し、潜水艦調達に係る協議を行い、独、仏、スウェーデンで検討している同調達を数週間以内に決定する旨を発表した。また、19日、同副大臣は、スウェーデンを訪問し、潜水艦調達、オフセット交渉等に係る意見交換を行った。

独大統領のポーランド訪問【19日】

19日、就任後初めてポーランドを訪問したシュタインマイヤー独大統領は、ドゥダ大統領及びシドゥウオ首相とは会談し、欧州情勢、BREXIT、ウクライナ情勢及び2018年ポーランド・ドイツ協力100周年を含む二国間関係について意見交換した。

NATO・ルーマニア派遣隊、出発【19日】

19日、NATO・ルーマニア派遣隊となる第17機械化旅団の1個中隊基幹は、ルーマニアに出発した。同隊は、人員230名と14両のロソマック装甲車等で編成され、派遣期間は、12月31日までの予定である。

領域防衛部隊の宣誓式、開催【21日】

21日、領域防衛部隊の宣誓式が、東部のビャウイストク、ルブリン、ジェシュフの3か所にて開催され、2か月の事前訓練及び16日間の基礎訓練を修了した計400名の隊員が参加した。マチェレヴィチ国防大臣は、同部隊が、ロシアの脅威に対応できる能力を保有できると期待するとともに、年末までに、同部隊に、最新の小銃、携帯対空ミサイル、輸送トラック等を装備させる旨述べた。

ポーランド・仏外相電話会談【22日】

22日、ヴァシチコフスキ外相は、新しく就任したル・ドリアン仏外相と電話会談し、二国間関係、EU改革等に関し意見交換を行い、EU及びNATOでの両国の協力に期待する旨述べた。

ドゥダ大統領、メルケル独首相と電話会談【22日】

22日、ドゥダ大統領は、25日にブリュッセルにて

開催されるNATO首脳会合に先立ち、メルケル独首相と電話会談し、欧米関係及びワイマール・トライアングルの再活性化について意見交換した。

シンガポール大統領のポーランド訪問【22～23日】

22～23日、トニー・タン・ケン・ヤム・シンガポール大統領はシンガポール元首として初めてポーランドを訪問し、ドゥダ大統領、カルチェフスキ上院議長及びクフチンスキ下院議長と会談するとともに、二国間関係及び経済分野での協力強化について意見交換した。また、両大統領の臨席の下、技術開発、投資及び貿易関連の3つの協力文書が署名された。

国家安全保障局長官、テロとの戦いへ貢献度高めると示唆【23日】

23日、ソロフ国家安全保障局長官は、テロとの戦いにおいて、ポーランドの貢献度を高める用意がある旨述べた。

国防省、国防戦略を発表【23日】

23日、国防省は、今後15年を対象とする国防戦略を発表した。同戦略には、兵員を現在の12万人体制から20～25万人体制への増強すること、陸軍を現在の3個師団体制から4個師団体制に増強すること、第5世代戦闘機のF-35戦闘機、攻撃ヘリ、長射程自走榴弾砲、4隻の潜水艦等を導入することが含まれている。

英国マンチェスターで発生したテロ事件に対する政府の反応【23日】

23日、ドゥダ大統領は、在ポーランド英国大使館で記帳及び献花すると共に、エリザベス英国女王宛に追悼メッセージ送付し、シドゥウオ首相は、メイ英首相宛てに追悼メッセージを送付した。同日、外務省は追悼の声明を発表した他、25日、ポーランド人2名の死亡が確認された旨発表を行った。

国防大臣への不信任決議案、否決【24日】

24日、市民プラットホーム(PO)が提出したマチェレヴィチ国防大臣に対する不信任決議案は、賛成190票、反対238票、棄権14票で否決された。

経 済**経済政策****シンガポールとの経済協力【23日】**

ドゥダ大統領は、ポーランド訪問中のトニー・タン・ケン・ヤム・シンガポール大統領と会談した。50年前に両国が国交を樹立して以来、初の大統領の訪問となる。この訪問では、国家研究開発センターとシンガポール科学技術研究庁、貿易・投資庁とシンガポー

ル事業連盟、貿易・投資庁と国際エンタープライズ・シンガポールとの間でそれぞれ協力に関する署名を行った。

グダンスク港拡張計画【25日】

海事経済・河川交通省は、2020年以降にグダン

スク港を拡張につき関心を示している。グダンスク港湾当局は、F/S調査の示入札が今年中に行われる可能性を示唆しており、拡張されれば年間1億トンの

貨物が扱われるとしている。他方、現在グダンスク港の稼働率は50%程度であり、このような計画は現実的でないとの意見も専門家から寄せられている。

マクロ経済動向・統計

IMF、ポーランドのGDP成長率見通しを発表【18日】

IMFは、ポーランドの2017年のGDP成長率について3.6%との見通しを発表した。この成長率を維持するには、生産性向上や投資の加速が必要としている。また、地域格差や高齢化、年金受給年齢の引き下げ等を今後の懸念要因としており、適切な措置が執られなければ成長率が3%を下回ることもあり得るとしている。

財政赤字、縮小の方向【24日】

財務省によれば、4月以降の歳入は1,170億ズロチ、歳出1,179億ズロチで、財政赤字は当初想定された593億ズロチの1.5%に止まっている。専門家は、財政は17年ぶりに良い状況にあり、インフレ率上昇や民間消費の伸びに伴い4月のVAT徴収率は改善しており、好況と失業率の減少等に伴い、法人税及び所得税収も向上しているとしている。

欧州委のGDP成長率予測に対する副首相発言【24日】

モラヴィエツキ副首相は、欧州委員会が2月にポーランドの2017年GDP成長率見通しを3.2%に引き下げ、2か月後に3.5%へ引き上げたものの、この見通しは低すぎ、より高い成長率を達成可能と述べている。

ポーランドが欧州の魅力ある投資先の第5位に【25日】

アーンスト&ヤング社は、2008年以降初めて、ポーランドを欧州の魅力ある投資先リスト第5位とする調査結果を発表した。2016年のポーランドへの外国投資件数は、256件(対前年比21%増)で、22,100人(対前年比12%増)の雇用が創出されている。

ポーランド産業動向

賃金水準は前年比5%増を見込むーモラヴィエツキ副首相【19日】

モラヴィエツキ副首相は、会合での挨拶において2017年の賃金水準の伸びは4.5~5%に達する見込みと述べ、前政権下においては年率2%の伸びしかなかったと指摘した。今年度予算においては、5%との予測を立てている。賃金水準に関しては、ラファウスカ家族・労働・社会政策大臣も2018年には最低賃金を2,000ズロチから2,100ズロチにしたい(年5%の上昇)と述べている。

PKP, Pesa 社の車両に懸念【23日】

国有鉄道会社PKPは、国内の大手車両製造メーカーPesa社のDart型車両を追加購入しないと発表した。Dart型車両は、ポーランド国内仕様の高速鉄道用車両として開発されたもので、20両が既にPKPに納入されていた。PKPは技術的な欠陥が非常に多いことを理由にしている。今回の件は今後Pesa社の開発戦略に大きな影響があると報じられている。

エネルギー・環境

石炭需要は2030年まで現状水準を維持ーエネルギー大臣【21日】

トフジェフスキ・エネルギー大臣は、電力需要を賄うため2030年まで国内の石炭需要は現状を維持されると述べた。さらに、20%の電力需要増に対応するために更なる投資が必要であると述べた。また、国有電力企業が国内電力市場の大半を占める状況については、社会的要請や産業面での需要

へ対応する観点から好ましいと述べた。

オルレン、独に水素ステーションを開業【23日】

国有石油大手オルレン社は、同社として初めてとなる水素ステーションを独国内に設置した。独では2018年までに50か所に水素ステーションを設置する事業が進められており、今回は5か所目となる。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生していませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先をご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=173>

G7サミット安全対策に伴うイタリア側国境におけるシェンゲン協定国との出入国管理に関する注意

現在、イタリアとシェンゲン協定国との間での出入国管理については、シェンゲン協定により簡易措置が講じられていますが、4日、イタリア国家警察は、5月26日及び27日の両日に開催されるG7タオルミーナ・サミットの安全対策の一環として、イタリア側国境におけるシェンゲン協定国との出入国管理を一時的に再開する旨公表しました。

イタリア側国境におけるシェンゲン協定国との間の出入国管理の再開は、5月10日から、5月30日24時まで継続されます。

今回のイタリア側国境における出入国管理の一時再開の措置によって、シェンゲン協定国との出入国については身分事項や滞在許可の確認が行われることが予想されることから、空路のみならず、車、列車、船等で国境を越える際には、滞在許可証等に加え、必ず旅券を携行してください。詳しくは下記リンク先をご覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcspotinfo_2017C098.html

パスポートダウンロード申請書のご案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、ご自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先をご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page3_001509.html

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報：<https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584- 73 00，Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【予定】国際オープン極真空手選手権 レスコ市長カップ【5月27日(土)】

レスコ市にて、レスコ市極真空手文化センター主催による『国際オープン極真空手選手権 レスコ市長カップ』が開催されます。

開催場所：西ポモージェ県、レスコ市、ul. Wojska Polskiego 16

詳細：<https://www.facebook.com/events/734605460054365/>

【予定】文化交流使による日本舞踊クラクフ公演【5月31日(水)18時～】

クラクフ市の日本美術技術博物館 Manggha にて、文化庁文化交流使・藤間蘭黄氏による日本舞踊の公演が開催されます。入場は無料です。

開催場所: マウオポルスカ県, クラクフ市, 日本美術技術博物館, ul. M. Konopnickiej 26

詳細: <http://manggha.pl/event-item/111>

【予定】第5回日本祭り「Matsuri – Piknik z Kulturą Japońską」【6月3日(土)11時30分～19時】

ポーランド商工会, 日本人会, 日本大使館主催による第5回「日本祭り」がワルシャワのスウジェフ文化センターで開催されます。和太鼓, 舞踊, 伝統音楽からポップまで様々なステージ演目, 武道, 着付け, 書道, マンガ, 生け花, けん玉等のワークショップ・展示など日本をまるごと体験できます。その他に, 観光情報コーナーや企業展示, 日本食の販売なども予定されています。入場無料。

開催場所: ワルシャワ, Służewski Dom Kultury, ul. Jana Sebastiana Bacha 15

詳細:

フェイスブック <https://www.facebook.com/MatsuriPiknikJaponski>

ウェブサイト <http://www.pl.emb-japan.go.jp/matsuri.html>

【予定】ビドゴシチにおける剣道選手権大会【6月3日(土)】

ビドゴシチ市にて, ビドゴシチ剣道・居合道・杖道協会主催による『第18回ポーランドジュニア剣道選手権・第13回ポーランド青年剣道選手権・第3回ポーランド子供剣道選手権大会』が開催されます。

開催場所: クヤヴィー=ポモージェ県, ビドゴシチ市, Zespół Szkół nr 10, ul. Kartowicza 2

詳細: <http://www.kendo.bydgoszcz.pl/>

【予定】第2回国際極真空手選手権大会 IKO Bialystok 2017【6月10日(土)】

ビャウイストク市にて, ビャウイストク空手極真クラブ「カンク」主催による『第2回国際極真空手選手権大会 IKO Bialystok 2017』が開催されます。

開催場所: ポドラシエ県, ビャウイストク市, ul. Ks. Suchowolca 26

詳細: <http://kyokushin.bialystok.pl/>

【予定】第7回国際空手選手権大会 Polish Open 「Galizia Cup」【6月10日(土)】

レジャイスク市にて, レジャイスク極真空手クラブ主催による『第7回国際空手選手権大会 Polish Open 「Galizia Cup」』が開催されます。

開催場所: レジャイスク県, レジャイスク市, ul. Skłodowskiej 6

詳細: <http://www.karate.lezajsk.pl/>

【予定】日本の波ー日本文化祭【6月10日(土)～11日(日)14時～】

ヴロツワフ市にて, ポーランド日本親善友好財団「波」主催による『日本の波ー日本文化祭』が開催されます。武道デモンストレーション, 地唄舞, 落語, 様々なワークショップ(着付け, 書道, 三味線, 尺八, 化粧), 書道展, 折り紙展等が予定されています。

開催場所: ドルノシロンスキエ県, ヴロツワフ市, IMPART, ul. Mazowiecka 17

詳細: <http://www.fundacja-nami.pl/>

【予定】国際ポーランド相撲選手権 POLAND OPEN 2017【6月23日(金)～24日(土)】

クトロシ市にて, ポーランド相撲連盟主催による『国際ポーランド相撲選手権 POLAND OPEN 2017』が開催されます。

開催場所: ヴィエルコポルスカ県, クトロシ市

詳細: <http://www.sumo.org.pl>

この資料は, ポーランドの政治・社会情勢を中心に, 各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので, 記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく, 特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。
[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)（ご連絡は電子メールでお願いします。）